様式第１号－１【経営安定資金】（令和７年４月１日版）

　　　年　　　月　　　日

福井県知事、取扱金融機関の長　　様

福井県中小企業者向け制度融資申込書

【経営安定資金】

【融資申込企業】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 本店所在地  ※個人の場合は住民票の住所 | TEL（　　　）　　　－ | | 資本金 | | 千円 | |
| （フリガナ）  商号・名称 |  | | 業　　種 | |  | |
| （フリガナ）  代表者氏名 |  | | 主要製造・販売取　扱　品　等 | |  | |
| 生年月日：　　　　　年　　月　　日（満　　歳） | | 役員数  （代表者含む） | | 人 | |
| 開業届出（個人）  設立登記（法人） | 年　　　月　　　日 | | 従業員数 | | 常時　　　　人（うち家族　　 人）  臨時　　　　人（パート含む） | |
| 【融資申込内容】 | | | | | | |
| 融資種別  （いずれかに〇をつけてください） | 【一般分　（保証料補給なし）】　　【環　境　変　動　分】  【セーフティネット保証支援分】　　【危機関連保証支援分】  【原材料・原油価格高騰対策分】 | | | | | | |
| 借入希望額 | 設備資金　　　　　　　　　　 　　　円 | | | 資 金 使 途  （必要な資金の内  容、調達先、調  達方法、金額等  を具体的に記入  してください） | |  | |
| 運転資金　　　　　　　　　　　　　 円 | | |
| 合　計　　 　 　　　　　　　　円 | | |
| 借入期間 | 年（うち　　　月据置き） | | |
| 借入希望日 | 月　　　　日 | | |
| 信用保証 | 有　　・　　無 | | |
| 保証種別 | 一般保証 ・ 経営安定関連保証［　 号］ | | |
| 当年度の  当該資金  利用状況 | 融資実行日 | 融資実行額 | |
| 月　　日 | 千円 | | 事業所所在地(※) | |  | |
| 月　　日 | 千円 | | 取扱金融機関 | | 本・支店 | |

（※）①資金使途が特定の事業所に係る資金の場合、②個人において住民票の住所と事業所所在地が異なる場合、その事業所の

所在地を記入して下さい。

〔同意事項〕

　この融資申込に当たり、制度の円滑な運営のために必要となる申込人（個人・法人・組合）の情報に関し、県と取扱金融機関、商工会議所・商工会、福井県信用保証協会、セーフティネット保証の認定を行った市町との間での提供および授受行為について、予め同意します。

　　　　　　　　　　　　　　　申込（同意）者　　本店所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号・名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

様式第１号－２【経営安定資金〔危機関連保証支援分〕】

|  |
| --- |
| 融資申込企業名 |
|  |

|  |
| --- |
| 取扱金融機関記載欄 |
| ☐　県税および消費税に滞納がない（申込みの前２か月以内に発行された納税証明書により確認）  　□　今年度の利用が当該制度の限度額内である  ［年度内の既申込額　　　　　　千円　＋　今回申込額　　　　　　千円］  ☐　中小企業信用保険法第２条第５項第４号または同法第２条第６項に該当する中小企業者として市町長の認定を受けた者である  ☐　必要書類の添付漏れがない  　　　　・融資申込書［様式第１号－１、２］  ・県税の納税証明書および消費税の納税証明書  ・融資対象者であることを証する書類  中小企業信用保険法第２条第５項第４号または同法第２条第６項に該当する中小企業者である旨の市町長の認定書  ・経営行動計画書  ・設備資金の場合は資金需要を証する書類を添付  ・その他県、取扱金融機関、保証協会が必要と認める書類  【金融機関所見】  　融資申込者は、福井県中小企業者向け制度融資要綱（共通）および経営安定資金要綱の融資対象者に該当し、適当なものと認めます。  　　　　　年　　　月　　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金融機関名　　　　　　　　　　　　　　　本・支店  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　営業店長　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名 |

【制度要件確認書】

様式第１号－２【経営安定資金（一般分）】

|  |
| --- |
| 融資申込企業名 |
|  |

【制度要件確認書】

|  |
| --- |
| 取扱金融機関記載欄 |
| □　県内において、１年以上継続して事業を営んでいる中小企業者である  □　県税および消費税に滞納がない（申込みの前２か月以内に発行された納税証明書により確認）  　□　今年度の利用が当該制度の限度額内である  ［年度内の既申込額　　　　　　千円　＋　今回申込額　　　　　　千円］  　□　売上高等の減少、売上総利益率・営業利益率の減少、または売上高等減少見込みに係る要件に該当する中小企業者である  　☐　必要書類の添付漏れがない  ・融資申込書［様式第1号－１、２］  ・県税の納税証明書および消費税の納税証明書  ・商工会議所・商工会による売上高等減少に係る証明書［様式第２号から第４号のいずれか］  ・中小企業信用保険法第２条第５項に該当する場合は、市町長の認定書  ・経営行動計画書  ・設備資金の場合は資金需要を証する書類を添付  【金融機関所見】  　当該融資申込者は、福井県中小企業者向け制度融資要綱（共通）および経営安定資金要綱の融資対象者に該当し、適当なものと認めます。  　　　　　年　　　月　　　日  金融機関名　　　　　　　　　　　　　　　本・支店  営業店長　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞  担当者名 |

様式第１号－２【経営安定資金〔環境変動分〕】

|  |
| --- |
| 融資申込企業名 |
|  |

【制度要件確認書】

|  |
| --- |
| 取扱金融機関記載欄 |
| □　県内において、１年以上継続して事業を営んでいる中小企業者である  　□　県税および消費税に滞納がない（申込みの前２か月以内に発行された納税証明書により確認）  　□　今年度の利用が当該制度の限度額内である  ［年度内の既申込額　　　　　　千円　＋　今回申込額　　　　　　千円］  　☐　為替変動または知事が別に定める広域的に影響を及ぼす経営上の脅威の影響による売上高等、売上総利益率、営業利益率の減少見込みに係る要件に該当する中小企業者である  　☐　必要書類の添付漏れがない  　　　　・融資申込書［様式第１号－１、２］  ・県税の納税証明書および消費税の納税証明書  ・融資対象者であることを証する書類  商工会議所・商工会による売上高等減少見込に係る証明書または売上総利益率・営業利益率減少見込に係る証明書［様式第５号または様式第６号］および根拠資料  ただし、中小企業信用保険法第２条第５項に該当する場合は、市町長の認定書  ・経営行動計画書  ・設備資金の場合は資金需要を証する書類を添付  ・その他県、取扱金融機関、保証協会が必要と認める書類  【金融機関所見】  　融資申込者は、福井県中小企業者向け制度融資要綱（共通）および経営安定資金要綱の融資対象者に該当し、適当なものと認めます。  　　　　　年　　　月　　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金融機関名　　　　　　　　　　　　　　　本・支店  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　営業店長　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名 |

様式第１号－２【経営安定資金〔セーフティネット保証支援分〕】

|  |
| --- |
| 融資申込企業名 |
|  |

【制度要件確認書】

|  |
| --- |
| 取扱金融機関記載欄 |
| □　県税および消費税に滞納がない（申込みの前２か月以内に発行された納税証明書により確認）  　□　今年度の利用が当該制度の限度額内である  ［年度内の既申込額　　　　　　千円　＋　今回申込額　　　　　　千円］  　☐　中小企業信用保険法第２条第５項第５号に該当する中小企業者として市町長の認定を受けた者である  　☐　必要書類の添付漏れがない  　　　　・融資申込書［様式第１号－１、２］  ・県税の納税証明書および消費税の納税証明書  　　　　・融資対象者であることを証する書類  中小企業信用保険法第２条第５項第５号に該当する中小企業者である旨の市町長の認定書  ・経営行動計画書  ・設備資金の場合は資金需要を証する書類を添付  ・その他県、取扱金融機関、保証協会が必要と認める書類  【金融機関所見】  　融資申込者は、福井県中小企業者向け制度融資要綱（共通）および経営安定資金要綱の融資対象者に該当し、適当なものと認めます。  　　　　　年　　　月　　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金融機関名　　　　　　　　　　　　　　　本・支店  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　営業店長　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名 |

様式第１号－２【経営安定資金〔原材料・原油価格高騰対策分〕】

|  |
| --- |
| 融資申込企業名 |
|  |

【制度要件確認書】

|  |
| --- |
| 取扱金融機関記載欄 |
| □　県内において、１年以上継続して事業を営んでいる中小企業者である  　□　県税および消費税に滞納がない（申込みの前２か月以内に発行された納税証明書により確認）  　□　今年度の利用が当該制度の限度額内である  ［年度内の既申込額　　　　　　千円　＋　今回申込額　　　　　　千円］  　☐　原材料または原油価格高騰の影響による売上高等、売上総利益率、営業利益率の減少見込みに係る要件に該当する中小企業者である  　☐　必要書類の添付漏れがない  　　　　・融資申込書［様式第１号－１、２］  ・県税の納税証明書および消費税の納税証明書  ・融資対象者であることを証する書類  商工会議所・商工会による売上高等減少見込に係る証明書または売上総利益率・営業利益率減少見込に係る証明書［様式第７号または様式第８号］および根拠資料  ・経営行動計画書  ・設備資金の場合は資金需要を証する書類を添付  ・その他県、取扱金融機関、保証協会が必要と認める書類  【金融機関所見】  　融資申込者は、福井県中小企業者向け制度融資要綱（共通）および経営安定資金要綱の融資対象者に該当し、適当なものと認めます。  　　　　　年　　　月　　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金融機関名　　　　　　　　　　　　　　　本・支店  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　営業店長　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名 |